

大熊インキュベーションセンターについて

—東日本大震災・原子力災害による帰還困難区域内の旧小学校の活用—

こだま たつろう
見玉 達朗

大熊町 企画調整課 主幹

1 はじめに

大熊町は、福島県太平洋岸のほぼ中央に位置し、温暖な気候のもと、キウイや梨の栽培など自然に恵まれた穏やかな町であった。

2011年3月11日に発生した東日本大震災(以下「大震災」という)とその後に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故(以下「原発事故」という)により、町の行政区域全体が警戒区域に指定され、全町避難となった。

2012年12月に避難指示区域が見直され、2019年4月には避難指示解除準備区域と居住制限区域、2020年3月に帰還困難区域内のJR大野駅周辺など、一部地域において避難指示が解除された。またその間、2017年11月に特定復興再生拠点区域復興再生計画が内閣総理大臣によって認定され、2022年6月30日に帰還困難区域の一部の地域で避難指示の解除が行われた。

2 事業の背景

大熊町では、JR大野駅周辺及び下野上エリアを下野上地区復興拠点として、住民の帰還や町外からの住民を受け入れる環境の整備を目指している。エリア内は公益・業務施設用地、住宅用地、産業用地等の造成及び道路等を整備することにより、中長期的な復興を見据えた施設の整備、産業と生活の場を作ることとし、「下野上地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設」として都市計画決定を行った。

また大熊町は、大震災と原発事故からの復興と再生を目指し、産業・企業の誘致について帰町を検討する企業の方々も含めて、人と生業を軸とした地域の振興政策を推進している。大震災と原発

事故以前から稼働していた大熊東工業団地は、中間貯蔵施設建設地内にあるため利用できず、帰還や移住・定住を促し復興を加速させるためにも雇用の場の創出は重要な課題となっている。このため、大熊町では、大熊西工業団地、大熊中央産業拠点、産業交流施設(JR大野駅西)、大熊インキュベーションセンターの四つの異なる産業拠点に企業を誘致し雇用の創出することを旨とすることとした。

この中で、インキュベーションセンターは、起業・創業を目指す起業家や、事業化を目指すスタートアップ企業に入居していただき、まちづくりに参画していただくとともに、大熊町発のサービスやプロダクトの育成を目指す、産業創出の一翼を担うことを意図している。

このように、大熊町では産業誘致を推進する拠点の一つとして下野上地区の整備を予定したが、この地区には、被災後から使用されていない大熊町立大野小学校(以下「大野小」という)が立地していた。ここは大熊町が造成する予定の産業拠点から近く、建物調査により構造上に大きな問題が見つからなかったこともあり、町民の思い出が詰まった建物を取り壊さずに再利用する方法を検討した場所であった。そのことから、インキュベーションセンターの設置にあたっては、大野小校舎をリノベーションし再活用することを決定した。

3 建築計画

大野小は児童数の増加に伴いこれまでに数次にわたって増築が行われ、最も新しい増築は2010年度の図書館棟増築であった。当初のリノベーション計画ではこの鉄骨造の図書館棟の損傷が大き



かったことからこの建物の解体を考えた。しかし、詳細に調査を行った結果、損傷箇所は天井材などの二次部材に限定され、柱・梁接合部でボルトの滑りや鉄骨部材の変形や基礎の浮きなどは見られず、構造体の健全性が確認された。鉄骨造の図書館棟を再利用する一方で、大震災後の経年による劣化が著しい鉄筋コンクリート造の給食室棟、特別教室棟と普通教室棟増築部分の構造体に損傷や傾斜が認められ、解体・減築することとした。図書館棟と併せて再利用する普通教室棟は1980年竣工の「旧耐震」建物であったが、大震災前に耐震診断を実施し健全性が確認されていたため、耐震補強は行っていない。

インキュベーションセンターに要求された建築計画上の条件は、小規模な貸事務室、空間と設備を利用者が共有するシェアオフィスとワーキングスペースを中心として、入居者と大熊町民との交流の場としてのスペース、会議室や管理諸室の設置であった。

入居者が概ね常駐する貸事務室、入居者が非常駐のシェアオフィスは、ともに会社として登記可能な使い方とした。ワーキングスペースは時間貸しのスペースと想定し、シェアオフィスと併せてABW(Activity Based Working : 仕事の内容や目

的に合わせて、社内外問わずふさわしい場所を選んで仕事ができる働き方)の実現を目指した。

入居者と大熊町民との交流の場になるスペースは、建築基準法上の用途が「集会室」扱いとなったため、当初図書館棟の1階すべてをこれに充てる構想だったが、用途変更申請が不要の200m²以下の規模とした。またバリアフリーの観点から、新たにエレベータを設置した。その設置位置は、建築基準法上の増築扱いを避けるため、教室床スラブを一部取り壊して既存建物内に納めるとともに、独立した基礎と架構を構築することで既存躯体への構造的な影響を回避した。

[規模]

構造規模：RC造、一部S造／地上2階

敷地面積：31,018.00m²

延べ面積：4,042.48m²

うち 本館(旧教室棟・図書館棟)2,791.32m²



写真1 南側からの全景

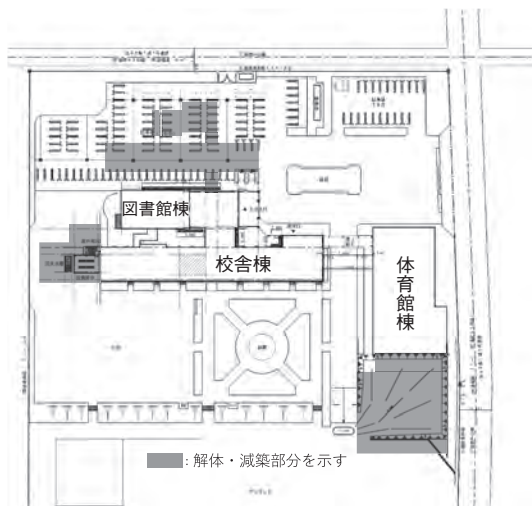


図1 全体配置

4 デザインコンセプト

ベンチャー企業やスタートアップ企業の誘致について、大都市圏を始めとして日本全国の自治体が入力する傾向にある。大熊町においてインキュベーション施設事業を推進するにあたっては、大熊町で行う意義を明確にしつつ、他施設との差別化を図り、新しいコンセプトのインキュベーション施設を構築していく必要があると考えた。都市圏でもなく、居住人口も極端に少ない大熊町において入居する起業家等は、社会に羽ばた

く前の学生のように、目標に向かって邁進する同志となってもらいたいと考えた。この理念の実現に向け、施設名称はインキュベーションセンターとするが、「大野小学校」という記憶は建物に留め、入居者は同級生として、その多様性を相互に受け入れながら、「ともに仕事をし、暮らし、遊び、卒業する」ことを施設のコンセプトとして掲げた。



写真2 改修に着手前の普通教室

この施設のコンセプトを建築デザインに落とし込むにあたって「残すべき記憶」と「新たな記憶の始まり」を建築デザインのコンセプトに据えた。

普通教室を二分割して整備を行った貸事務室は、設備工事の関係上、天井は改修したが、床はボーダー部分のみをOAフロアとして既存パーケットフロアを残し、壁も極力既存を残すことで教室の面影を維持している。また、当面事務室として利用する計画がない普通教室を2部屋分、大



写真3 貸事務室に改修された旧普通教室

震災前と同じ机と椅子、黒板を残し会議室として活用している。



写真4 会議室として再生した旧普通教室

旧図書室を活用した集会スペースには、大震災以来10年の間、床に散乱した状態で放置されていた書籍の「日焼けしなかった床の痕跡」をそのまま残し、あの日起こったことを残している。旧放送室に残されていた児童による落書きも「残すべき記憶」として、綺麗にすることのみを目的とし



写真5 旧放送室の落書き



写真6 エレベータ



た塗装などによる上書きを行わなかった。

その一方でシースルーのエレベータは、旧校舎の躯体と明確なコントラストを見せて大熊町の「新たな記憶の始まり」を表現した。



写真7 エントランス(旧昇降口)

本事業は、前述のとおり2022年春以降に予定されていた帰還困難区域の一部の地域での避難指示解除に合わせた施設オープンを目指して実施された。

5 事業の経緯

2021年4月基本設計・実施設計・工事監理業務委託の競争入札を行い、設計に着手した。設計に際しては、調達に時間を要することから早期発注する受変電設備、エレベータとその鉄骨、室外機置場と屋外階段の鉄骨の設計を先行させた。本体工事に先立つ2021年7月にキュービクル機器等製作据付工事、昇降機等設置工事の競争入札を行い、機器と資材の手配を開始した。また、既存建物の解体範囲が設計で明らかになった時点で解体工事を先行するため、2021年9月に既存設備撤去工事を競争入札により発注した。その後、本体工事の設計が完了し2021年10月に施設整備工事を競争入札により発注した。

2021年当時、建築資材不足は深刻な状況にあり、特に半導体を利用した製品を中心に市場から姿を消していた。本事業にあっては、それら製品供給不足を見込んで先行発注を行ったが、建設会社が既に手配した資材であっても一時期、供給時期が

未定となるなどの事態となった。今回契約先建設会社の尽力もあり工期遅延は避けられたが、資材調達リスクを回避するためにはフロントローディング(Front-loading：工程の前倒し)が有効であることを再認識した。

施設は竣工後、2022年4月に仮オープン、2022年6月30日帰還困難区域の一部の地域で避難指示の解除後の7月22日に本格オープンした。

6 インキュベーションセンターの今

2022年4月以降、施設運営はプロポーザルで選定した受託者により、ベンチャー企業やスタートアップ企業の誘致、支援を行っている。2023年11月現在で貸事務所9社、シェアオフィス84社、合わせて93社が入居している。

今後インキュベーションセンターは、多様な入居者により、まちづくりに参画していただくとともに、大熊町発のサービスやプロダクトの育成を目指し、産業創出の一翼を担うことを期待している。



写真8 交流スペース

(参考文献)

- 1) 児玉達朗「福島県大熊町の復興と再生 JR大野駅周辺および下野上エリアの施設整備の推進」『2022年度日本建築学会大会(北海道)学術講演会梗概集DVD』pp.683-684, 2022.07
- 2) 児玉達朗「福島県大熊町大野駅西地区の復興と再生 JR大野駅周辺および下野上エリアの施設整備の推進 その2」『2023年度日本建築学会大会(近畿)学術講演会梗概集DVD』pp.1021-1022, 2023.07